



新しい年を平和憲法守り、くらしの向上をめざす年に

みなさんとご一緒がんばります

日本共産党県議団



神山悦子県議



長谷部淳県議

昨年、春の県議選をはじめとしたいっせいで地方選挙、11月には総選挙とあわただしく、あつという間に過ぎ去った年となりました。みなさんにはたいへん世話になりました。

県議団は、5人の交渉会派から2人の会派になり、県民のみなさんの声を県政に届ける上で大きな制約を受けていますが、2人の県議団で5人分の働きを必死で走り回った1

年でした。長引く不況の中で、県民のみなさんの願いはいっそう切実なものになっています。

新しい年、夏には参議院選挙と県知事選挙、いわき市議選等の中間選挙もあります。くらし、福祉・医療、教育応援の政治の実現に、いっそう力を尽くしてまいりたいと決意を新たにしています。

ご支持、ご支援を心からお願いいたします。

12月定例県議会

12月定例県議会は、12月4日～22日までの19日間の会期で開催され、長谷部淳議員が一般質問に立ちました。

また、定例議会に先立って、県人事委員会の勧告にもとづく県職員給与与条改正のための臨時議会が11月25日に開催され、神山悦子議員が討論に立ちました。

政府がイラクへの自衛隊派兵を強行しようとし

長谷部淳議員の一般質問 イラクへの自衛隊派兵に反対の明確な表明を

長谷部淳議員は12日、一般質問に立ち、イラクへの自衛隊派兵国民保護法制、来年度予算編成、原発問題、医師の確保、後発医薬品利用、乳幼児医療費社保窓口無料、30人学級の拡大などに

得ながら、人道復興の実を上げることのできるかどうか現地の情勢を十分見極めた上で慎重に判断すべき」と答弁しました。

原発再稼働の根拠は崩れた

次々と明らかになる東京電力福島原発の「異物混入」では、知事が再稼働の前提とした根拠がくつがえされたと追及しました。

県当局は答弁で、「再発防止対策の実績を一つ一つの具体的に結果として示していく必要がある」との認識を示しました。



一般質問に立つ長谷部県議(12月12日)

の拡大などについて県の姿勢を質しました。イラクへの自衛隊派兵について知事は、「憲法の理念をふまえて国政の場ですっかり議論し、国民の理解を

同じ効用で安価な後発医薬品の導入について当局は「利用拡大に努める」「積極的に採用していく」と答弁しました。

後発医薬品の利用につとめる

同じ効用で安価な後発医薬品の導入について当局は「利用拡大に努める」「積極的に採用していく」と答弁しました。

くらし、福祉、教育応援の予算に

新年度 予算編成 方針



反対討論に立つ神山悦子県議(12月22日)

12月定例会の最終日の22日、議案や請願の討論に神山悦子県議が立ちました。補正予算案には、異常気象による農業災害対策費、緊急経済再生特別資金など生活密着型公共事業など評価できる面があることを指摘し

た。しかし、県職員給与の大幅減額は、地域経済をいっそう冷え込ませ、民間企業の賃金引き下げを招くという悪循環をつくり出すとし、反対の意志を表明しました。知事の退職金は一期5千万円を1千万円引き下げるとしているが、削減が甘いと指摘しました。

中学2年生、小学3年生までの30人学級実現についての請願は、昨年12月議会で全会一致で採択された請願と趣旨が同じであり、多くの県民の願いであり、採択すべきと強調しました。

神山悦子県議の討論 30人学級の拡大ぜひ実現を

12月議会に提出された請願でわが党が紹介議員になった21件でした。

「中学2年生、小学3年生への30人学級の拡大」を求める請願1件が自民党、県民連合とその他の会派が反対、わが党だけの賛成で「不採択」となり、その他の請願は「継続」扱いにされました。

共産党県議団が 紹介議員になった 請願について

県民の願いに正面からこたえる共産党 背を向ける自民党 — なれ合う県民連合

ちがいは
ハッキリ



激励のあいさつをする神山・長谷部両県議



討論に立つ神山悦子県議(11月25日)

臨時県議会
11月25日

県職員の給与引き下げは
地域経済を
いっそう冷え込ませる

— 神山悦子県議が反対討論 —

県人事委員会の勧告を受けて、県職員の給与引き下げ案と、4月にさかのぼって基本給の減額分を12月のボーナスから差し引くという提案がされました。県職員の給与引き下げは、いっそう地域経済へ打撃を与え、民間給与の引き下げを招くもので、4月にさかのぼっての減額は最高裁判決の「不利益不遡及の原則」に反するとして反対しました。

自民・県民連合
は賛成

社民、民主などの県民連合は、常任委員長報告に意見を盛り込ませたことを理由に、討論もせずに賛成。これによって、県職員の給与水準は8年前に引き戻されたことになりました。



デモ行進の先頭に立つ神山県議(12月8日)

自衛隊のイラク派兵反対の意見書

— 県内自治体の四割近く提出(県議団調べ) —

「イラクへの自衛隊派兵中止を求める意見書」などの意見書が、県内九〇市町村のうち四割近くの35自治体で採択されています。県内十市では、郡山市、会津若松市、須賀川市、白河市で採択されています。

船引町では、自衛隊員の父母でつくる「船引町自衛隊父兄会」の会長名で、「自衛隊のイラク派遣に係る戦闘状態が続く中への派遣中止を求める意見書提出に関する陳情」が採択され、意見書を提出しました。福島民報、福島民友など県内紙の読者の声欄などにも、派遣中止を求める意見が特集されるなど、県民世論の自衛隊派兵中止を求める高まりが示されています。

県議会では継続扱い(事実上の廃案)に

県議会には、「有事法制阻止・憲法9条を守る福島県民の会」など4団体から派兵中止を求める意見書の提出を求める請願が提出されましたが、5人以上の交渉会派でつくる政務調査審議会で、自民党派から継続の取り扱いにする主張があり、県民連合も妥協し継続と扱いになりました。

「イラク派兵反対の意見書」採択自治体

(2003年12月26日現在) 共産党県議団調べ

会津若松市、郡山市、須賀川市、白河市、霊山町、川俣町、飯野町、本宮町、船引町、矢吹町、東村、塙町、鮫川村、浅川町、石川町、玉川村、北会津村、熱塩加納村、塩川町、西会津町、会津坂下町、湯川村、河東町、会津高田町、三島町、昭和村、金山町、会津本郷町、田島町、南郷村、只見町、新地町、小高町、鹿島町、飯館村

90市町村中35市町村(39%)で意見書が採択されました。



加藤貞夫県議会議長に約10万人の署名を添えて請願提出(12月11日)

約10万人分の署名を添えて
県議会に請願提出
教育三〇〇〇万人署名運動

「ゆきとどいた教育を求めた全国三千万署名」福島県実行委員会は、県内で集めた九万二千七百十四人分の署名とともに、16件の請願を加藤貞夫県議会議長に手渡しました。

同実行委員会からは伊藤洋実行委員長ら約20人が参加し、神山悦子、長谷部淳両県議も同席しました。伊藤洋実行委員長は、16件の請願の中でも、30人学級の今年への拡大と私立学校への助成増額の2つが切実に求められていると強調。神山悦子県議も、「中学一年生への30人学級は県議会でも全会一致で決議している。県民の願いをぜひ実現すべき」と訴えました。

年金改悪もうやめて 生活できる年金の実現を

— 年金者組合が座り込み行動 —

12月25日、年末おしせまる中、全日本年金者組合のみなさんが、福島市の「まちなか広場」で年金制度改悪に反対する座り込みのアピール行動を行いました。

小泉内閣は「構造改革」を声高に叫ぶ中で、国民への負担押しつけ「痛み」の押しつけで、年金制度でも掛け金負担は重くする一方、給付は大きく減らすなどを明らかにしています。これでは将来の生活に対する不安はますます高まるばかりです。

神山・長谷部両県議がかけつけ、激励と連帯のあいさつをしました。